

(申請書)

申請先：日本健康会議
健康経営優良法人認定委員会 宛て

【受取保険者記入欄】
受取保険者名： _____
受取日：平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
整理番号： _____ 番
健康宣言実施主体の名称と実施確認印： _____ 印

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

申請者：法人名

代表者名

印

健康経営優良法人(中小規模法人部門)
認定申請書

申請者の所在地・連絡先	〒 _____ (電話) _____ - _____
主な業種	製造業その他(_____ 業) 卸売業 _____ 小売業 _____ 医療・サービス業 _____
従業員数	_____ 人
加入している保険者名	_____
所属する保険者が取り組んでいる健康宣言の名称(都道府県名)	_____ (_____ 県)
担当者連絡先	部署： _____ 氏名： _____ メールアドレス： _____ 電話： _____ FAX： _____

(申請にあたっての留意事項)

- 「主な業種」は業務内容から選んでください。
- 従業員数は、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に規定する「常時使用する従業員の数」を記載してください。
- 申請する際は、別添1~3を添付し、全てA4サイズ(両面印刷不可)としてください。
- 別添1において、適合している(O)とした項目は、その事実・取組状況を確認できる書類(別添2)を添付してください。×とした項目は添付不要です。

5. 申請書、その他申請に際し提出した書類は一切返却しませんので、ご承諾の上で申請してください。
6. 本申請書に記載された個人情報、健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定に使用し、本制度の運営に必要な範囲で、厚生労働省、経済産業省、健康経営優良法人認定委員会に対して、個人情報を提供する場合があります。
7. 申請内容について虚偽等が明らかになった場合は、認定の取消を行うとともに、取消の日から一定期間の申請を認めない等の対処を行うことがあります。あらかじめご了承の上で申請してください。
8. 申請書類一式に記載された内容は、日本健康会議健康経営優良法人認定委員会において、申請法人が特定されない形で集計・分析し、日本健康会議の採択宣言の目標達成及び健康経営の普及のために利用させていただくことがあります。

(別添 1)

認定基準適合状況記載表

※原則として、「申請日から過去一年の間に行った取組（長期的な取組において、その実施期間の一部が含まれている場合も可）」が審査の対象となります。

ただし、下記「項目番号 1-1. 健康宣言の社内外への発信」、「項目番号 2. 健康づくり担当者の設置」及び「項目番号 3-2-2. 適切な働き方実現に向けた取組」等は、認定基準に適合する状態に至った時点が過去一年以上前であっても申請日時点で当該状況が維持されていれば適合とします。

※備考欄は、各項目の審査に最低限必要な事項を記載しています。申請の際は、備考欄を踏まえ、別添 2 に各項目の取組が証明できる資料を記載又は貼り付けるなどして申請して下さい。

1 経営理念・方針（経営者の自覚）【必須項目】

項目番号	評価項目	自己評価 ○×	備考(別添 2 において 最低限記載等が必要な事項)
1	健康宣言の社内外への発信		・健康宣言日 ・健康宣言書の写し ・発信状況(写真、URL等)
	経営者自身の健診受診		※別添 2 の添付は不要 受診日： 平成 年 月 日

2 組織体制【必須項目】

項目番号	評価項目	自己評価 ○×	備考(別添 2 において 提出・記載が必要な事項)
2	健康づくり担当者の設置		・事業場ごとの担当者一覧又は組織図 ・事業場ごとの各担当者の役職

3 制度・施策実行【選択項目】

(1) 従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討（4項目中2項目以上）

項目番号	評価項目	自己評価 ○×	備考(別添 2 において 提出・記載が必要な事項)
3-1-1	定期健診受診率（実質 100%） （ただし、受診率が 95%以上かつ未受診者全員に受診勧奨を行っている場合も可）		・実施日(期間) ・対象者数 ・受診者数 ・受診率と算定の時点 【受診率が 100%でない場合】 ・受診勧奨の対象者数、実施時

			期及び実施内容
3-1-2	受診勧奨の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・制度や取組の状況又は受診勧奨の内容 【取組の場合】 ・実施日(期間)
3-1-3	ストレスチェックの実施		<ul style="list-style-type: none"> ・実施日(期間) ・実施したストレスチェックの内容
3-1-4	健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)		<ul style="list-style-type: none"> ・策定日: 年 月 日 ・目標(計画)の数値目標、実施(責任)主体、期限

(2) 健康経営の実戦に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲージメント(少なくとも1項目)

項目番号	評価項目	自己評価 ○×	備考(別添2において提出・記載が必要な事項)
3-2-1	管理職又は従業員に対する教育機会の設定		<ul style="list-style-type: none"> 【研修の場合】 ・実施日(期間) ・対象者数 ・参加者数 ・プログラムの内容 【情報提供の場合】 ・実施日(期間) ・情報提供の内容、頻度
3-2-2	適切な働き方実現に向けた取組		<ul style="list-style-type: none"> ・実施日(期間) ・実施内容(制度等を整備している場合は、その内容)
3-2-3	コミュニケーションの促進に向けた取組		<ul style="list-style-type: none"> ・実施日(期間) ・実施内容(制度等を整備している場合は、その内容)

(3) 従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策(7項目中3項目以上)

項目番号	評価項目	自己評価 ○×	備考(別添2において提出・記載が必要な事項)
3-3-1	保健指導の実施又は特定保健指導実施機会の提供		<ul style="list-style-type: none"> 【保健指導の場合】 ・実施日(期間)等、保健指導の記録が確認できるもの 【特定保健指導の場合】 ・制度等の内容や取組の事実が確認できるもの
3-3-2	食生活の改善に向けた取組		<ul style="list-style-type: none"> ・実施日(期間) ・制度等の内容や取組の事実が確認できるもの
3-3-3	運動機会の増進に向けた取組		<ul style="list-style-type: none"> ・実施日(期間)

			・制度等の内容や取組の事実が確認できるもの
3-3-4	受動喫煙対策（禁煙又は完全分煙）	※本欄は、敷地内禁煙、屋内禁煙又は建物内完全分煙のいずれに該当するか記載のこと。	・取り組んでいる状況が確認できるもの
3-3-5	従業員の感染症予防に向けた取組		・実施日（期間） ・制度等の内容や取組の事実が確認できるもの
3-3-6	長時間労働者への対応に関する取組		・実施日（期間） ・取組の内容が確認できるもの ※過去一年間、超過勤務時間が月 45 時間を超える従業員が存在しない場合は、その旨を記載すること。
3-3-7	メンタルヘルス不調者への対応に関する取組		・相談窓口の設置日 ・支援体制が整備されている事実が確認できるもの

4 評価・改善【必須項目】

項目番号	評価項目	自己評価 ○×	備考(別添2において提出・記載が必要な事項)
4	(求めに応じて)40 歳以上の従業員の健康診断データの提供		・実施日(直近の提供日) ・提供の事実が確認できるもの 【提供していない場合】 ・データ提供の意思表示を保険者が受諾したことが確認できるもの

5 法令順守・リスクマネジメント【必須項目】

項目番号	評価項目	自己評価 ○×	備考
5	従業員の健康管理に関する法令について重大な違反をしていないこと（自己申告）		・別添3に記名・押印の上、添付すること

(別添2)

認定基準適合状況説明書

※本説明書は、各項目につきA4一枚(片面印刷)までとしてください。

	記載欄		備考
	取組項目	項目番号 項目名 (選択式の場合) 選択番号	例)3-1-2 例)受診勧奨の取組 例)②
実施内容が確認できる書類の写し等			別添1備考欄に掲げる事項及び取組を行っている様子が分かる写真や関係資料の写しを貼付してください。

(別添3)

日本健康会議

健康経営優良法人認定委員会 宛て

誓約書

健康経営優良法人(中小規模法人部門)に対する申請にあたり、下記の事項を遵守します。

記

- 申請日から過去3年以内に以下の事実がないこと。
 - 労働基準法、労働安全衛生法等の従業員の健康管理に関する法令に係る違反により、送検されている、行政機関により法人名が公表されている又は是正勧告を受けたが是正措置を講じていないこと。
 - 労働安全衛生法78条又は79条に基づき安全衛生管理特別指導事業場に指定されていること。
- 申請内容に虚偽がないこと。また、認定審査に際し、貴委員会から追加的な確認が求められた場合には誠実に対応すること。
- 過去、現在及び将来にわたって、暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものと関係を有していないこと。
- 健康経営優良法人に認定されたときには、以下の事項を遵守すること。
 - 申請書に記載し、認定の根拠となった事実・取組については、定期的・継続的に法人内の状況を適切に把握し、申請時点の取組状況を維持又は向上させるよう努めること。
なお、取組等の状況確認のため、貴委員会において調査が必要と認めた場合は、これに協力し誠実に対応すること。
 - 健康経営優良法人のロゴマークは、「健康経営優良法人ロゴマーク使用規約」に従い、かつ、認定有効期間内に限り使用すること。
 - 申請時点での法人の名称や所在地、連絡先に変更が生じた場合は、速やかに変更事項報告書により報告すること。
 - 申請時点で記載した事実・取組状況に変更が生じ、その結果、認定基準を満たさなくなった場合は、速やかに認定書返納届とともに認定書を返納すること。
 - 認定基準又はこの誓約の内容に反する事実が明らかになり、これに基づいて認定が取消され、その事実が公表されることに伴い、不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
 - 認定書を返納した場合又は認定が取り消された場合に、健康経営優良法人としての自称及びロゴマークの使用を速やかに取りやめること。

平成 年 月 日

(申請者)

所在地

法人名

代表者名

印

(変更事項報告書)

申請先：日本健康会議
健康経営優良法人認定委員会 宛て

平成 年 月 日

申請者：法人名

代表者名



健康経営優良法人(中小規模法人部門)
変更事項報告書

以下のとおり認定内容に変更が生じたため、報告します。

申請者の所在地・連絡先	〒 - (電話) - -	
変更事項	変更が生じた日	平成 年 月 日
	変更箇所	(記載例：所在地)
	変更前	(記載例：〇〇市〇〇)
	変更後	(記載例：上記「申請者の所在地」のとおり)
	変更理由や 特筆事項	(記載例：本社移転のため。)
担当者連絡先	部署： 氏名： メールアドレス： 電話： FAX：	

備考

- 「申請者の法人名」が変更になった場合は、本報告書の受理をもって、公表されている法人名を変更後の法人名に変更します。
- 申請書、その他申請に際し提出した書類は一切返却しませんので、ご了承の上で申請してください。

(認定書返納届)

申請先：日本健康会議
健康経営優良法人認定委員会 宛て

平成 年 月 日

申請者：法人名

代表者名



健康経営優良法人(中小規模法人部門)
認定書返納届

以下の事由が生じたため健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定書を返納します。

申請者の所在地・連絡先	〒 - (電話) - -
返納理由	
担当者連絡先	部署： 氏名： メールアドレス： 電話： FAX：

備考 本返納届に健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定書を添付の上、提出すること。